＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント㈱

ように改正する。

平成20年10月28日

北海道知事 高橋 はるみ

「平成19年1月1日から132人」を「平成21年1月1日から138人」に改める。

目次

告 示

- 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例附則第2項の規定による離島その他医学研究調査に不便な地に所在する部局及び医学研究調査手当の額の一部改正……（人事課） 37
- 国民健康保険診療報酬審査委員会の委員数の一部改正……（国民健康保険課） 37
- 知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定……（治山課） 37
- 知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更……（治山課） 37
- 道路の区域の変更及び供用の開始……（道路課） 38

支庁告示

- 特定調達契約に係る落札者等の公示…… 38

道人事委員会規則

- へき地手当に関する規則の一部を改正する規則…… 38
- 特勤勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則…… 39

道教育庁渡島教育局告示

- 特定調達契約に係る入札の公告…… 39

道教育庁空知教育局告示

- 特定調達契約に係る入札の公告…… 40

告 示

北海道告示第685号

昭和53年北海道告示第938号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例附則第2項の規定による離島その他医学研究調査に不便な地に所在する部局及び医学研究調査手当の額）の一部を次のように改正し、平成20年11月1日から施行する。

平成20年10月28日

北海道知事 高橋 はるみ

第1項及び第2項の表北海道立診療所の項中「北海道立占冠診療所」を削る。

北海道告示第686号

昭和51年北海道告示第4022号（国民健康保険診療報酬審査委員会の委員数）の一部を次の

北海道告示第687号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

平成20年10月28日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 指定施業要件変更予定保安林 広尾郡大樹町字光地園40の10、42の所在場所
- 2 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 次の森林については、主伐は、択伐による。
字光地園42
 - イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
 - ウ 主伐として伐採することができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を北海道十勝支庁産業振興部林務課及び大樹町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第688号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成20年10月28日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 沙流郡日高町（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 公衆の保健
- 3 変更後の指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。
 イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
 (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道日高支庁産業振興部林務課及び日高町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第689号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更し、同条第2項の規定により道路の供用を開始する。

その関係図面は、北海道建設部土木局道路課及び北海道帯広土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成20年10月28日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 道路の種類 道道
- 2 路線名 音調津陣屋線
- 3 道路の区域

区 間	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
広尾郡広尾町字フンベ国有林十勝西部森林管理署145林班と小班地先から広尾郡広尾町字茂寄538番1地先（河川敷地）（一般国道336号交点）まで	前	14.55mから 35.50mまで	657.61m	一般国道336号 重複L=13.81m
	後	14.55mから 47.00mまで	658.67m	一般国道336号 重複L=13.90m

支 庁 告 示

北海道留萌支庁告示第71号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成20年10月28日

北海道留萌支庁長 西田 俊夫

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
 - (1) 複写機等の賃貸借その1
デジタル幅広複写機の賃貸借一式（1月当たりの単価及び1カウント当たりの単価）
 - (2) 複写機等の賃貸借その2

デジタル幅広複写機の賃貸借一式（1月当たりの単価及び1カウント当たりの単価）

- 2 落札を決定した日
平成20年10月9日
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1)ア 氏名 北鐘興産株式会社
イ 住所 増毛郡増毛町島中町3丁目
 - (2)ア 氏名 株式会社浜田商事
イ 住所 留萌市旭町2丁目
- 4 落札金額
 - (1) 賃貸借の月額基本料金 38,000円
複写料金 501カウントから1,000カウントまで 7.5円
控除率2% 1,001カウントから1,500カウントまで 7.0円
1,501カウント以上 6.5円
 - (2) 賃貸借の月額基本料金 31,720円
複写料金 201カウントから400カウントまで 8.6円
控除率2% 401カウントから600カウントまで 7.5円
601カウント以上 6.9円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成20年8月26日付け北海道留萌支庁告示第53号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名称 北海道留萌土木現業所企画総務部総務課
 - (2) 所在地 留萌市住之江町2丁目

道 人 事 委 員 会 規 則

へき地手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成20年10月28日

北海道人事委員会委員長 中澤 義則

北海道人事委員会規則7-1170

へき地手当に関する規則の一部を改正する規則

へき地手当に関する規則（北海道人事委員会規則7-98）の一部を次のように改正する。

第2条第7号の3及び別表第2中「第2条第19項」を「第2条第20項」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

特勤手当等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成20年10月28日

北海道人事委員会委員長 中 澤 義 則

北海道人事委員会規則 7-1171

特勤手当等に関する規則の一部を改正する規則

特勤手当等に関する規則（北海道人事委員会規則 7-357）の一部を次のように改正する。

別表アの表上川の項を次のように改める。

上川	中川町字誉	林業試験場道北支場	2 級地
----	-------	-----------	------

附 則

この規則は、平成20年11月1日から施行する。

道教育庁渡島教育局告示

北海道教育庁渡島教育局告示第23号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成20年10月28日

北海道教育庁渡島教育局長 吉 田 一 昭

1 入札に付する事項

(1) 調達する物品等の名称及び数量

パーソナルコンピュータの賃貸借（72台分）一式（1月当たりの単価）（高等学校普通科用、特別支援学校用）

(2) 調達する物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。

(3) 契 約 期 間 平成21年1月14日から平成26年12月26日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

(4) 納 入 期 限 平成21年1月14日（水）

(5) 納 入 場 所 北海道函館稜北高等学校 42台
北海道函館盲学校 7台
北海道函館養護学校 7台

北海道五稜郭養護学校 7台

北海道八雲養護学校 9台

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成19年北海道告示第13号又は平成20年北海道告示第43号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申 請 の 時 期 平成20年10月28日から11月11日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号
北海道教育庁渡島教育局企画総務課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁渡島教育局企画総務課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入 札 場 所 函館市美原4丁目6番16号 北海道渡島合同庁舎4階403号会議室（送付による場合は、郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号 北海道教育庁渡島教育局企画総務課）

(2) 入 札 日 時 平成20年11月25日（火）午前10時（送付による場合は平成20年11月21日（金）までに必着のこと。）

(3) 開 札 場 所 (1)に同じ。

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

平成20年6月13日付け北海道教育庁渡島教育局告示第19号

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交 付 場 所 4に同じ。

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量150グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて、契約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

また、電子メール送信による交付を希望する場合は、契約に関する事務を担当する組織に電子メール（アドレス：oshikyosomul@pref.hokkaido.lg.jp）で申し込むこと。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 そ の 他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)から(9)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道教育庁渡島教育局企画総務課

イ 所 在 地 郵便番号 041-8557 函館市美原4丁目6番16号

電話番号 0138-47-9579

11 Summary

A. Nature and quantity of the products to be procured : Personal Computer 72 1 set

B. Bid tendering date and time : 10 : 00 A. M., November 25, 2008

(If mailed, bids must arrive no later than November 21.)

C. Contact : Accounting Division , General Affairs Department, Oshima District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, 6-16, Mihara 4, Hakodate-shi, Hokkaido, 041-8557, Japan

Phone : 0138-47-9579

道教育庁空知教育局告示

北海道教育庁空知教育局告示第25号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成20年10月28日

北海道教育庁空知教育局長 山 田 寿 雄

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量（1月当たりの単価）

ア パーソナルコンピュータの賃貸借 一式 42台（普通科高等学校用）

イ パーソナルコンピュータの賃貸借 一式 18台（肢体不自由特別支援学校用及び知的障害特別支援学校用）

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。

(3) 納 入 期 限 平成21年1月6日（火）

(4) 納 入 場 所

ア 北海道岩見沢西高等学校

イ 北海道岩見沢高等養護学校、北海道雨竜高等養護学校

(5) 契 約 期 間

ア 平成21年1月6日から平成26年12月26日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

イ 平成21年1月6日から平成25年12月27日まで。ただし、予算の範囲内で、当該契約期間を変更することがあり得る。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成19年北海道告示第13号又は平成20年北海道告示第43号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成20年10月28日から11月12日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目
北海道教育庁空知教育局企画総務課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁空知教育局企画総務課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 岩見沢市8条西5丁目 北海道空知支庁1階会議室（送付による場合は、郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目 北海道教育庁空知教育局企画総務課）

- (2) 入札日時

ア 平成20年11月25日（火）午前10時（送付による場合は、平成20年11月21日（金）までに必着のこと。）

イ 平成20年11月25日（火）午前11時（送付による場合は、平成20年11月21日（金）までに必着のこと。）

- (3) 開札場所 (1)に同じ。

- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
平成20年6月27日付け北海道教育庁空知教育局告示第18号

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。

- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒（あて先を明記したもの）及び重量150グラムに見合う郵送料金に相当する郵便切手を添えて、北海道教育庁空知教育局企画総務課に申し込むこと。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格の単価（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

10 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(7)から(9)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。

- (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等に課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

- (2) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 北海道教育庁空知教育局企画総務課

イ 所在地 郵便番号 068-8550 岩見沢市8条西5丁目
電話番号 0126-20-0132

11 Summary

A. Nature and quantity of the products to be procured :

a Personal Computer 42 1 set

- b Personal Computer 18 1 set
 - B. Bid tendering date and time :
 - a 10 : 00 A. M., November 25, 2008
 - b 11 : 00 A. M., November 25, 2008(If mailed, bids must arrive no later than November 21.)
 - C. Contact : Accounting Division, General Affairs Department, Sorachi District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education 8-jo Nishi 5-chome, Iwamizawa, Hokkaido, 068-8550, Japan
Phone : 0126-20-0132
-